

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	建設局
----	-----

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保
	取組みの方針	都市と自然が共生するまちづくり

担当局 / 総務担当課名	建設局	総務課
連絡先	582 - 2252	

21年度計画

-4-(1)-

施策名	市民と自然とのふれあいの推進
-----	----------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市が有する公園、海岸や河川、湖沼、森林などを整備・活用し、洞海湾の環境修復事業など、市民が、緑、水辺、野鳥や昆虫などの自然とふれあう場や機会を確保します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	都市と自然が共生するまちづくり

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度		13 団体	年度	平成25年度
ほたる育成助成金交付団体数			実績	9 団体	目標値	13 団体
市内の各河川のホタルの保護、育成活動をしている最大13団体までを支援します。	現状値	9 団体	達成度	69.2 %		
ほたるアドバイザー派遣回数	年度	平成21年度	計画	10 回	年度	平成25年度
地域のホタル育成活動を支援するため、年間10回を目途として、専門家をホタルアドバイザーとして現地に派遣しています。	現状値	12 回	実績	12 回	目標値	10 回
			達成度	120.0 %		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	1,227,675 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	24,029 千円	5,400 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	助成を受けたホタルの育成団体の多くが、助成金の交付期限後(7年)も引き続き積極的に活動しています。またホタルアドバイザーから指導を受けた地域の方々が多くがホタルの保全活動に取り組んでいます。
今後の局施策の方向性	現在、市内の各河川において多くの市民や団体によるホタルの育成、保護の積極的な活動が行われています。今後も現状を維持できるように支援を行うことにより、市民が、緑、水辺、野鳥や昆虫などの自然とふれあう場や機会を確保します。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

「自然とふれあう場や機会の確保」という施策の内容からすれば、事業も指標も「ホタル」についてだけではなく、市民が自然と触れ合える公園や河川の整備などについての内容を記載することで、より良いものになると考えます。

施策名 市民と自然とのふれあいの推進

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
市民がほたるなどの自然とふれあう環境の創出			1,227,675 千円	5,400 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			24,029 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	1,227,675 千円	5,400 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	24,029 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建設局	水環境課
連絡先	582-2491	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保
	取組の方針	都市と自然が共生するまちづくり
	主要施策	市民と自然とのふれあいの推進

関連計画	
事業期間	平成21年 25年
経費区分	裁量的経費

-4-(1)-

事業名	市民がほたるなどの自然とふれあう環境の創出
-----	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどの様な状態にしたいのか。	北九州市は政令都市でありながら、60を超える河川でホタルの飛翔が見られるようになりました。今後、さらに市民が行うホタルなど自然環境の保護育成を支援します。市民と協働したホタルの飛翔調査、ホタル愛護団体に対する財政的支援、ホタル育成活動を行う団体へのアドバイザーの派遣を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民と自然とのふれあいの推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	ホタルの飛翔調査 ホタル育成助成金 ほたるアドバイザー派遣など				
現状	ホタルの飛翔調査 ホタル育成助成金 ほたるアドバイザー派遣など						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	ほたる育成助成金交付団体数	計画	13 団体	年度	平成25年度		
	ホタルの育成助成金交付事業を行い、最大13団体まで活動費の補助を行っています。この補助を受けて育成事業を行った団体は、その後、各河川のホタルの保護、育成の中心的団体として活動しています。	実績	9 団体	内容	13団体		
	達成度	69.2 %					
ほたるアドバイザー派遣回数	計画	10 回	年度	平成25年度			
地域のホタル育成活動を支援するため、年間10回を目途として、専門家をホタルアドバイザーとして現地に派遣しています。	実績	12 回	内容	10回			
達成度	120.0 %						
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	1,227,675 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)			
		うち一般財源	24,029 千円	5,400 千円			
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]						

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ホタル飛翔調査を68河川で実施し、61河川でホタル飛翔を確認し、その結果をほたるマップとしてとりまとめた。ほたる育成助成金を9団体に交付した。ほたるアドバイザーは派遣要請が多く、10回の派遣計画に、12回の派遣回数となった。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	ホタルを通じて市民に河川をきれいにする活動を行ってもらうとともに、ホタルの飛翔状況をほたるマップとして発表することにより、自然を親しんでもらうきっかけとなっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	ホタルの育成団体への助成金は7年が交付期限であるが、期限後も多数の団体が積極的に活動を行っている。また、ホタルアドバイザーから指導を受けた多くの地域の方々からホタルの保全活動に取り組んでいます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	高齢者から小学生まで世代を超えたホタル保護活動を受け継いでいくために、継続した支援が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。	3	本市のホタルの育成団体は、小規模の団体が多く、十分な活動が行えない場合があります。そのような団体を支援し、活動を強化するためには、市以外適当な実施主体は考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業はホタルを通じて「市民と自然のふれあいの促進」を行うものであり、今後も市民と協力して実施していく必要がある。特に現在ホタル愛護団体構成員の高齢化が進んでおり、支援を中止するとホタル保護活動を行う人の減少が急速に起こると考えられる。そのため、今までの事業を継続するとともに、後継者となる若い人材の育成を図るため、ホタルや水辺の生物・環境についての学習やホタルの現地調査を行っている「ほたる塾」を活用し、ほたる塾で学んだ人が地域の環境教育やほたる愛護団体のリーダーとして活動できるようにさらなる支援を検討する。また、幅広く市民に対し環境保護についての啓発活動に努め、環境人材のすそ野を広げていく。